仕様書別紙

システム要件

1　前提条件

（１）日本国内のデータセンター内に構築したシステムを提供するクラウドサービスであること。なお、データセンターは本区と同時に被災しないよう首都圏以外に所在すること。

（２）構築期間短縮のため自社で開発したパッケージソフトを活用すること。

（３）本区庁内ネットワーク及び民間の一般無線通信回線からインターネット回線に接続し、サービス利用可能であること。パソコンから使用する場合の動作環境は以下のとおりとし、今後のOSやブラウザのバージョンアップは区と協議の上、委託料の範囲内で対応すること。

【パソコン】

OS：Windows 10以降

ブラウザ:Edge,chrome

ハードウェア：主記憶容量 2048MB以上／ディスプレイ 1920×1080以上

（４）視認性が高く、直感的に操作できるシステム構成であること。

（５）ISO/IEC(JISQ)27001を取得しており、認定証の写しを提出すること。

（６）システムログインはID/パスワードの入力にて行えること。また外部ネットワークからのアクセスを遮断するためにIPフィルタリングの制御をおこなうこと。

（７）ユーザーアカウントの新規作成は無制限とし、更新、削除ができること。

（８）地域災害情報システムとの連携に当たり、地域災害情報システムの開発事業者が提供するサーバと連携すること。なお、以下の機能要件が満たせる場合、サーバの連携に変わる対応でも構わない。

（９）既存の防災情報メール配信システム（別紙「防災情報メールの情報発信連携イメージ図」）からASPへ移行、アドレス移行は、連携しているシステムを含め、保証すること。

2　非機能要件

（１）データセンター

ア　日本国内のデータセンターであり且つ、耐震、制振、免震設計などの構造により震度6強の耐震強度を持つ構造又は、地震調査研究推進本部（地震ハザードステーションJ-SHIS）「今後30年間震度6弱以上の揺れに見舞われる確率」が０．２％以下且つ津波被害、液状化リスク、地盤支持力を考慮した立地であること。

イ　防火壁構造や高感度火災予兆検知システムなど、防火・消火設備装置により火災被害の拡大を最小限に防止する設備を備えていること。

ウ　24 時間 365 日体制で監視し、システム停止等の障害発生時には即座に故障対応可能な体制が整備されていること。

エ　無停電電源装置及び非常用発煙装置を設置するとともに、電力会社から 2 系統受電を受けていること。

オ　避雷対策を講じていること。

カ　指紋認証等の生体認証や IC カードによる保安システムとともに、有人による建物全体及びサーバルームの入退室管理がされていること。また、ローターゲートなどを採用し共連れ入室防止対策を講じられていること。

キ　監視カメラによる 24 時間体制の監視及び入退室記録などにより、個人を特定する保安システムとともに有人監視等により機密保持対策がとられていること。

ク　十分な帯域（１０Gbps 程度）をもつ高速回線を 2 本以上備えていること。

ケ　サーバの正常な動作に必要な空調システムを設置していること。

（２）セキュリティ要件

ア　ファイアーウォール等により外部からの攻撃によるシステムダウンやレスポンス低下への対策を図ること。

イ　サーバ・クライアント間の通信を暗号化し情報漏洩対策を実施すること。

ウ　システムの脆弱性、通信経路上の盗聴、人的ミス、内部犯行等に起因する情報漏えい、データ改ざん・破壊、なりすまし、他のコンピュータへの攻撃等への対策を図ること。

エ　ウィルス対策及び情報保護等のためセキュリティソフトを導入し、最新の更新プログラムを維持すること。

（３）性能要件

システムへのアクセスが集中した場合においても、レスポンス性能が低下することなく安定して使用可能なサービスであること。

３　機能要件

（１）職員が手動で防災情報メールを発信する機能

職員が配信カテゴリを選択し、件名、本文を入力して登録者へ発信すること。以下の要件を満たすものとする。

ア　防災情報メール配信システム（職員向け）

配信情報は、河川水位情報、雨量情報、震度情報、国民保護情報、緊急地震速報、地震情報、津波情報、火山情報、気象情報、避難情報、その他緊急情報とする。

また、登録者へアンケート付きメールを一斉送信する機能があること。

イ　防災情報メール配信システム（区民向け）

配信情報は、河川水位情報、雨量情報、震度情報、国民保護情報、緊急地震速報、地震情報、津波情報、火山情報、気象情報、避難情報、その他緊急情報とする。

また、登録者へ一斉送信する機能があること。

（２）区内の水位、雨量情報と連携して自動で防災情報メールを発信する機能

区内の水位、雨量情報を取得し、予め定めた数値に到達した場合に定型文を自動で発信すること。

（３）区内の震度情報と連携して自動で防災情報メールを発信する機能

区内の震度情報を取得し、予め定めた数値を観測した場合に定型文を自動で発信すること。

（４）Ｊアラートと連携して自動で防災情報メールを発信する機能

Ｊアラートで受信した情報と連携し、定型文を自動で発信すること。

（５）地域災害情報システムと連携して防災情報メールを発信する機能

地域災害情報システムの操作に応じて、地域災害情報システムで入力した文言を発信すること。

（６）区ＨＰ、Twitter、LINE 等を発信するための緊急情報システムへ連携する機能

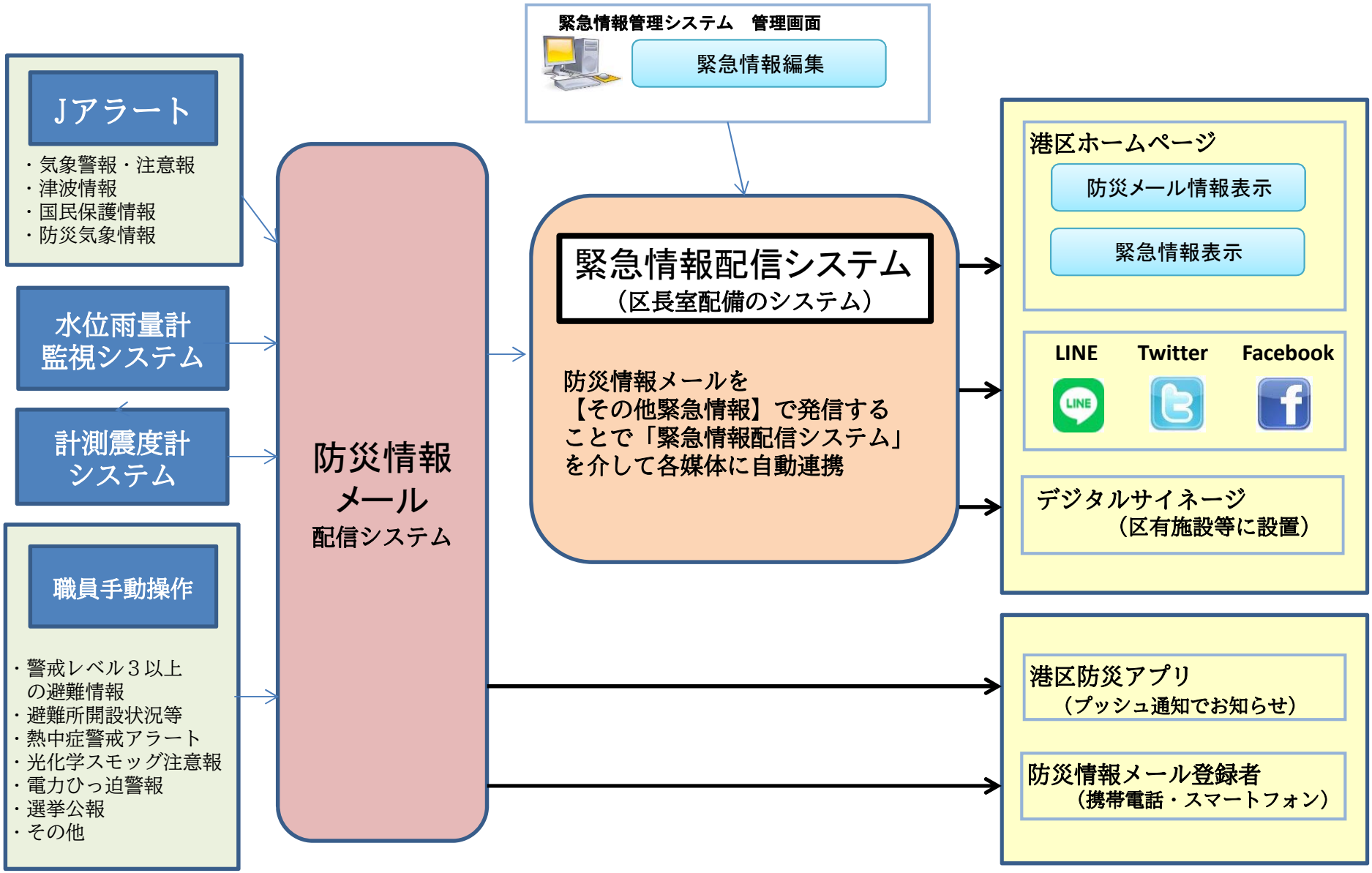
区長室の管理する緊急情報システムへ連携するためのインターフェースを有すること

（７）ユーザ管理機能

ユーザ管理機能は本システムを利用するユーザを登録・管理する機能である。

ア　職員用：メールアドレス、所属、非常配備態勢

イ　区民用：メールアドレス、配信希望情報カテゴリ

■防災情報メールの情報発信連携イメージ図

システム要件　別紙